

平成30年度事業計画

平成30年度は、前年度に引き続き、火災予防等広報事業、消防救助技術向上事業、消防実務研究・研修事業など、国民生活の安心安全の向上と地域社会の発展に貢献し、社会公共の福祉の増進に寄与することを目的に、次の各事業を推進する。

1 火災予防等広報事業

春、秋の火災予防運動の時期にそれぞれ防火ポスターを作成するとともに、各消防本部に配布し、各地で火災予防思想の普及啓発を図る。また、「救急の日」に併せ、広く地域住民に救急車の適正な利用方法について理解を求めるPRポスターを作成するとともに、各消防本部に配布し、啓発を図る。

2 消防救助技術向上事業

消防職員の消防救助技術の向上及び強化を図るため、各地区支部で消防救助技術指導会を実施するとともに、京都府京都市において全国大会を開催する。

3 消防実務研究・研修事業

消防職員の技術及び能力の向上を図るため、各地区支部で警防、防災、救急、装備、予防、広報等の業務に従事している消防職員を対象とした消防実務に関する講習会を実施する。

4 優良消防職員表彰事業

多年にわたり消防業務に精励し、特に成績優秀で功労顕著な消防職員を表彰する。

5 消防機器等研究奨励事業

消防職員を対象に消防機器の改良及び開発並びに消防に関する論文を募集し、優秀作品の表彰及び紹介を行う。

6 消防資料発行事業

消防関係研究資料の紹介と情報提供を目的とする教養研究資料として、機関誌「ほのね」を編さんし、毎月16,000部発行する。

7 支部活動事業

各地区支部及び都道府県支部の活動事業を奨励するため支援する。

8 共済事業

昭和52年度以前に在職した会員を対象に共済事業を実施する。

9 団体保険事業

会員の福利厚生の一環として、会員及びその家族を対象に全国消防グループ保険（生命保険）、消防職員傷害保険、消防職員医療保険、消防退職者医療保険、消防職員がん保険、消防職員介護保険、消防職員賠償責任保険、消防業務賠償責任保険、災害時消防支援ボランティア保険、その他の保険事業を推進する。

10 出版事業

消防学校等で使用する各種教科書等を出版・販売する。

11 防火防災啓発事業

防火防災思想の普及広報をより積極的に推進するため、防火防災啓発用品、火災予防運動用ポスター等の企画、斡旋等を行うとともに、消防関係の参考図書を紹介する。

12 住宅用防災警報器の設置に関する調査事業

全国の消防本部に対して、住宅用防災警報器設置義務対象物で死者の発生した住宅火災における住宅用防災警報器の設置状況等について調査を行う。